

定期監査報告書

令和6年度

甲府地区広域行政事務組合監査委員

令和7年3月14日

様

甲府地区広域行政事務組合

監査委員 佐藤 皖

同 小澤 重則

定期監査報告書

地方自治法第199条第4項の規定に基づき令和6年度の定期監査を執行したので、その結果を同条第9項の規定により、次のとおり報告する。

監査の実施日 令和7年3月6日

監査の対象 事務局、消防本部、国母公園

監査の範囲 令和6年度の財務に関する事務、事業等の執行状況
(令和7年1月末日現在)

監査の方法 帳簿等の審査並びに監査資料による説明聴取

監査の結果 各監査対象において、財務に関する事務の執行については、予算の目的及び事業計画に従い、かつ、関係法令に準拠し、適正に処理されている。なお、引き続き、適切な執行を望む。

また、一段と厳しい財政状況下にあるので、より効率的執行に努め、最大の行政効果が得られるよう努力されたい。

注 記

- ・文中及び表中の金額は、円単位とし、また、比率(%)は、原則として小数点2位以下を四捨五入とした。
- ・文中及び表中の金額は、令和7年1月末日現在の金額である。

事 務 局

事務局は、事務局長以下 4 名により組合管理者会、組合議会、監査委員、公平委員会、国母公園の管理運営、その他事務組合に関する事務を所掌している。

給与、会計事務及び工事関係事務については、併任による甲府市職員により処理している。

1 事務事業の執行状況

(1) 組 合 議 会

区 分	内 容
組 合 議 会	7 月臨時会、12 月定例会
議 会 運 営 委 員 会	2 回

(2) 行 政 委 員 会

区 分	内 容
監 査 委 員	決算審査、出納検査（上期）

(3) 組 合 事 務 局

区 分	内 容
管 理 者 会	2 回開催
総 務 課 長 会 議	4 回開催
総 務 ・ 企画課長合同会議	1 回開催

(4) 組合ホームページによる情報発信

予算・決算・議会会議録の掲載、財政事情・人事行政の運営等の状況ほかを公表。

2 予算の執行状況

一 般 会 計

(歳 入)

予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予 算 現 額 に 対する収入率 (C/A)	調定額に對す る収入率 (C/B)
円 51,003,000	円 50,512,996	円 50,512,996	% 99.0	% 100.0

収入済額のうち主なものは、組合運営費負担金 49,318,000 円である。

(歳 出)

予 算 現 額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額	予 算 残 額 (A - B)	執行率 (B / A)
円 51,003,000	円 41,211,390	円 38,260,115	円 9,791,610	% 80.8

3 基金の管理運用状況

(1) 財政調整基金

(単位：円)

区 分			増 減 額	現 在 高
令 和 5 年 度 末 現 在 高				727,840,603
令 和 5 年 度 決 算 剰 余 金 処 分 に よ る 積 立			37,504,302	
令 和 6 年 度	積 立	基金運用収益 の 積 立	153,726	
		予 算 積 立		
	取 り 崩 し		△39,812,000	
令 和 7 年 1 月 末 日 現 在 高				725,686,631

(2) 職員退職手当金支払準備基金

(単位：円)

区 分			増 減 額	現 在 高
令 和 5 年 度 末 現 在 高				463,047,421
令 和 5 年 度 決 算 剰 余 金 処 分 に よ る 積 立				
令和 6 年度	積 立	基金運用収益 の 積 立	74,366	
		予 算 積 立		
	取 り 崩 し			
令 和 7 年 1 月 末 日 現 在 高				463,121,787

(3) 国母公園管理基金

(単位：円)

区 分			増 減 額	現 在 高
令 和 5 年 度 末 現 在 高				22,307,994
令 和 5 年 度 決 算 剰 余 金 処 分 に よ る 積 立				
令和 6 年度	積 立	基金運用収益 の 積 立		
		予 算 積 立	992,112	
	取 り 崩 し		△1,757,000	
令 和 7 年 1 月 末 日 現 在 高				21,543,106

(4) 消防施設整備事業等基金

(単位：円)

区 分			増 減 額	現 在 高
令 和 5 年 度 末 現 在 高				75,604,949
令 和 5 年 度 決 算 剰 余 金 処 分 に よ る 積 立				
令和 6 年 度	積 立	基金運用収益 の 積 立	6,625	
		予 算 積 立		
	取 り 崩 し			
令 和 7 年 1 月 末 日 現 在 高				75,611,574

4 令和 6 年度定期監査の結果に関する報告

事務事業について、合理的、的確、適切に処理されている。

なお、次の事項については、更なる合理的な事務・事業の執行に努められたい。

- ・契約行為については、事務処理のプロセスに合わせた合理的な処理をするよう努められたい。

消 防 本 部

消防行政を取り巻く環境は、近年著しく変化し、複雑・多様化する都市災害の発生や激甚化する自然災害、さらには高齢化の一層の進展による救急需要の増大に伴い、地域住民が消防に寄せる期待は、これまで以上に大きくなっている。

こうした中、令和6年度に全国各地で発生した災害に目を向けると、「令和6年能登半島地震」からの復興の途上である同地域を襲った「令和6年奥能登豪雨」では、地震被害に追い打ちを掛けるような被害が発生し、自然災害の恐ろしさを改めて認識したところである。

消防本部管内においては、高い確率で発生するといわれている南海トラフ巨大地震や線状降水帯による豪雨など大規模な自然災害の発生が危惧されているほか、令和7年1月18日に大蔵経寺山にて発生した林野火災では、常備消防延べ100隊413人、管轄消防団延べ107隊402人が、急峻な地形での消火活動に従事し、鎮火まで2週間を要したものである。

消防は、今後とも安全・安心な甲府広域圏づくりを目指し、地域住民の負託に応えられるよう、職員が一丸となって職務に精励するとともに、あらゆる施策を効果的に推進し、日夜、住民生活の基盤となる安全確保に取り組んでいかなければならない。

このような状況を踏まえ、令和6年度は、「消防体制・救急体制の強化」、「火災予防対策及び業務の効率化の推進」、「人材育成・執行体制の充実」の3点を業務推進目標に掲げる中で、地域の安全・安心の確保に向けて総合的な消防行政を積極的に推進している。

1 事務事業の執行状況

項 目	経 過 と 概 要
(1) 教育訓練の 充実強化	1 総務省消防大学校に職員の研修派遣（各 1 名） (1) 指揮隊長コース (R6. 4. 18～R6. 5. 1) (2) 幹部科第 7 8 期 (R6. 8. 19～R6. 10. 4) (3) 幹部科第 7 9 期 (R6. 10. 7～R6. 11. 22) (4) N B C コース (R7. 1. 9～R7. 1. 30) (5) 高度救助・特別高度救助コース (R7. 1. 31～R7. 2. 18) 2 山梨県消防学校に職員の研修派遣 (1) 初任総合教育（10 名） (R6. 4. 9～R. 11. 29) (2) 救急科（11 名） (初任総合教育内) (3) 幹部科（6 名） (R6. 5. 13～R6. 5. 24) (4) 濃煙熱気実火災研修（6 名） (R6. 6～R6. 10 6 回実施) (5) 水難救助研修（6 名） (R6. 7. 1～R6. 7. 5) (6) 通信指令員研修（2 名） (R6. 7. 10～R6. 7. 12) (7) 山岳救助指導者研修（1 名） (R6. 10. 21～R6. 10. 24) (8) 機関員研修（6 名） (R6. 9. 30～R6. 10. 4) (9) 無線従事者講習（10 名） (R6. 11. 14～R6. 11. 15) (10) はしご自動車研修（5 名） (R6. 11. 18～R6. 11. 20) (11) 警防科（6 名） (R6. 12. 2～R6. 12. 13) (12) 玉掛業務従事者安全衛生教育（2 名） (R6. 12. 17) (13) 玉掛け技能講習（6 名） (R6. 12. 18～R6. 12. 20) (14) 火災調査科（6 名） (R7. 1. 20～R7. 1. 31) (15) 小型移動式クレーン運転技能講習（6 名） (R7. 2. 5～R7. 2. 7) (16) 救急隊長研修（6 名） (R7. 1. 16～R7. 1. 17) (17) フルハーネス型墜落制止用器具講習（6 名） (R7. 2. 14) (18) 女性消防吏員研修（4 名） (R7. 2. 13～R7. 2. 14) (19) 予防査察科（4 名） (R7. 3. 3～R7. 3. 14) 3 山梨県市町村職員研修所各種研修に 21 名を派遣 (R6. 7～R6. 11) 4 大型自動車等運転免許取得の補助を 12 名に実施 (通年) 5 安全運転中央研修所の消防・救急緊急自動車運転技能者課程に 2 名を派遣 (R7. 1. 7～R7. 1. 10、R7. 1. 25～R7. 1. 28) 6 総務省消防庁及び横浜市消防局へ長期研修として各 1 名を派遣 (通年) 7 救急救命東京研修所へ救急救命士の新規養成のため 2 名を派遣 (通年) 8 消防職員教養訓練規則に基づく初任教養及び一般教養の実施 (通年) 9 チェーンソー作業従事者講習派遣 (R6. 7. 17～R6. 7. 19、R6. 8. 7～R6. 8. 9) 10 不祥事防止対策の実施 (通年) 11 消防プリセプター研修の実施 (通年) 12 緊急車両運転技能教習派遣 (R6. 9. 11・12) 13 伝達研修の実施 (通年) 14 主査以上の職員を講師とした研修会の実施 (通年) 15 新採用職員技術習得訓練 (R6. 12. 1～R7. 1. 31) 16 全国消防救助シンポジウム派遣 (R6. 12. 7) 17 その他各種講習会等に職員の研修派遣を実施 (随時)

項 目	経 過 と 概 要
(2) 消防施設・設備の整備充実	1 消防本部非常用発電機2号機改修工事 (執行額 56,358,280 円) 2 中央消防署空調設備改修工事 (執行額 24,420,000 円) 3 南消防署オーバースライダー改修工事 (執行額 1,705,000 円) 4 武田、湯村出張所消防ポンプ自動車更新整備 (執行額 87,560,000 円) 5 南消防署高規格救急自動車更新整備 (執行額 32,120,000 円) 6 中央消防署救助工作車更新整備 (執行額 142,120,000 円)
(3) 警防活動の推進	1 総合消防訓練等の実施 (1) 甲府市総合防災訓練に伴う消防部訓練 (R6. 9. 15) (2) 山梨県消防・救急・救助活動研究会 (R6. 10. 8) 2 各種訓練への参加 (1) 令和6年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練 (R6. 11. 13・14) (2) 引込管ガス遮断装置操作訓練 (R6. 12. 19) 3 各種パトロールの実施 (1) 春の森林防火パトロール (R6. 4. 1～R6. 5. 5) (2) 秋の森林防火パトロール (R6. 10. 20～R6. 11. 20) (3) 年末年始火災特別警戒 (R6. 12. 1～R7. 1. 3) (4) 火災警戒パトロール (火災発生後適時) (5) 大雨警報発令に伴うパトロール (適時) (6) 熱中症警戒パトロール (適時) 4 住宅防火診断の実施 (通年) 5 消防水利関係事務 (1) 設置箇所調査 (通年) (2) 水利調査結果集計 (通年) (3) 既存水利の保全 (通年) 6 火災統計の作成 (通年) 7 出動訓練の実施 (通年) 8 火災の原因及び損害調査の実施 (適時) 9 緊急地震速報利活用マニュアルに基づく訓練の実施 (通年) 10 各種訓練の事後検証会の実施 (適時) 11 各種災害対応訓練の実施(建物火災、林野火災等) (通年)
(4) 救急・救助活動の推進	1 救急救助事案の統計事務 (通年) 2 応急手当(普通・基礎救命)講習会の実施 (通年) 3 救急救命士の実習 (通年) (1) 救急救命士再教育病院実習 (2) 救急救命士就業前病院実習 (3) 気管挿管病院実習 4 救急の日に関する事業 (1) 救急フェア(来場者約600名) (R6. 9. 7) (2) 上級救命講習(受講者38名) (R6. 9. 8) (3) 献血(実施者54名) (R6. 9. 11) 5 救急啓発活動 (通年) 6 救急活動事後検証 (通年) 7 救助訓練に関する事業 (1) 交通事故対応訓練 (R6. 5. 20～R6. 5. 31、R6. 12. 3～R6. 12. 12) (2) 警察・消防・DMAT 合同訓練 (R7. 2. 28) (3) 列車事故対応研修会 (R7. 1. 14・15) (4) 中央新幹線に係る災害対応訓練 (R6. 9. 3)

項 目	経 過 と 概 要
	8 救急救命士の特定行為実施 (通年) (心肺停止前静脈路確保、アドレナリン投与、心肺停止後静脈路確保、ブドウ糖投与、器具を使った気道確保 (L T)、除細動、気管挿管による気道確保) 9 各種災害等における救急救助活動の連携を図る訓練の実施 (通年)
(5) 広報活動の推進	1 庁舎見学用パンフレットの作成・配布 (通年) 2 防火チラシの作成・配布 (R6. 6～R6. 8) 3 ホームページへの情報掲載 (通年) 4 「消防年報」及び広報誌「こうふ広域 1 1 9」の発行・配布 (1) 消防年報 (R6. 7) (2) こうふ広域 1 1 9 (R6. 10～R6. 11) 5 SNSによる情報の発信 (通年) 6 消防音楽隊演奏活動 (通年) 7 住宅用火災警報器設置・維持管理対策及び取付支援事業の啓発活動 (通年) 8 秋季火災予防運動中の火災予防啓発活動 (R6. 11. 9～R6. 11. 15) 9 庁舎見学の実施 (通年) 10 学校、事業所、自治会等の訓練指導を実施 (通年)
(6) 予防行政の推進	1 建築物の確認 (許可) 同意事務及び計画通知等事務 (通年) 2 建築物の工事状況中間検査及び使用開始検査の実施 (通年) 3 危険物規制事務調査の作成 (国表) (R6. 4. 1～R6. 5. 31) 4 危険物施設の許認可等処理 (通年) 5 危険物施設の立入検査の実施 (通年) 6 防火対象物実態調査等の作成 (国表) (R6. 4. 30～R6. 5. 24) 7 電気用品安全表示監視の立入検査の実施 (R6. 7. 8～R6. 10. 31) 8 甲種防火管理講習会等の実施 (1) 甲種防火管理新規講習 (R6. 6. 25・26、R6. 11. 21・22) (2) 甲種防火管理再講習 (R6. 9. 11) (3) 乙種防火管理新規講習 (R6. 7. 12) 9 甲府地区女性防火クラブ連合会総会及び役員会の実施 (1) 総会、第 1 回役員会 (R6. 4. 22) (2) 第 2 回役員会 (R6. 8. 20) 10 甲府地区旅館・ホテル等火災防止協議会役員会、総会及び研修会の実施 (1) 役員会・総会 (R6. 7. 31) (2) 研修会 (R6. 10. 8) 11 文化財防火デーに伴う立入検査 (R7. 1. 24) 12 消防法令等違反の是正 (通年) 13 立入検査実施要領等の教育 (通年) 14 消防法、火災予防条例に基づく各種届出の事務処理を実施 (通年) 15 防火対象物の予防査察の実施 (通年) 16 査察兼務職員への研修 (通年)
(7) 特別訓練隊活動の推進	1 特別訓練隊の訓練 (陸上・水上の部) を実施 (R6. 4. 10～R6. 8. 23) (R7. 1. 20～R7. 3. 31) 2 令和 6 年度特別訓練隊編成会議 (R6. 12. 14)

項 目	経 過 と 概 要
(8) 山梨県国中消防指令業務等共同運用関連事業	「山梨県国中消防指令業務等共同運用事務協議会」を設置 (R6. 4) (1) 実施設計業務委託を実施 (2) 協議会 3 回、指令部会 4 回、総務部会 2 回、警防部会 1 回開催
(9) 西消防署新庁舎整備事業	西消防署新庁舎整備に係る検討を実施した (R6. 4～R7. 3)
(10) 消防力適正配置検討	庁舎更新などの検討資料とすることを目的に消防力適正配置検討に係る基礎資料作成業務を委託した (R6. 6～R7. 2)
(11) 消防計画の見直し	大規模災害など様々な場面において基本的ガイドラインとなる消防計画をより分かりやすく強固なものとするため大幅な見直しを行った (R6. 5～R7. 3)

2 常備消防車両現有状況

(台)

消防ポンプ車	化学消防ポンプ車	はしご車	屈折はしご車	救 助 工作車	高規格救急車	水槽車	林野火災工作車	支援車
15	2	2	1	3	13	3	1	1
資機材搬送車	特殊災害用資機材搬送車	消防長車	指揮車	司令車	査察車	原 因 調査車	予 防 広報車	連絡車
2	1	1	3	3	5	1	1	3
指揮隊車	防 災 指導車	機 動 連絡車	無線中継車	拠点機能形成車	燃 料 補給車	救急普及啓発広報車	予防車	計
1	1	1	1	1	1	1	1	69

3 火災発生状況

(R6.1.1～R6.12.31)

市町別 区 分		甲府市	甲斐市	中央市	昭和町	合 計
火災件数		49	6	11	9	75
種 別	建 物	30	3	5	5	43
	林 野	1	0	0	0	1
	車 両	3	2	0	0	5
	その他	15	1	6	4	26
損 害 額 (千円)		34, 021	10, 639	14, 954	10, 817	70, 431
死 傷 者	死 者	0	0	2	0	2
	負傷者	5	3	0	2	10

4 救急活動状況

(R6.1.1～R6.12.31)

市町別 区 分		合 計	甲府市	甲斐市	中央市	昭和町	中央道	管外
出 場 件 数	令和 6 年中 (搬送人員)	18,342 (16,966)	12,624 (11,624)	2,879 (2,692)	1,538 (1,453)	1,264 (1,17)	30 (22)	7 (5)
	令和 5 年中 (搬送人員)	17,354 (16,133)	11,849 (10,958)	2,832 (2,669)	1,447 (1,346)	1,181 (1,117)	34 (33)	11 (10)
	対 前 年 比	増減数 (搬送人員)	988 (833)	775 (666)	47 (23)	91 (107)	83 (53)	△4 (△11)
		増減率(%) (搬送人員)	5.7 (5.2)	6.5 (6.1)	1.7 (0.9)	6.3 (7.9)	7.0 (4.7)	△11.8 (△33.3)

事故別では急病(12,489 件)、一般負傷(2,729 件)、交通事故(1,145 件)が、主なものである。

5 予算の執行状況

消防事業特別会計

(歳 入)

予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予 算 現 額 に 対する収入率 (C/A)	調定額に対す る収入率 (C/B)
円 4,051,645,820	円 3,522,592,808	円 2,893,766,076	% 71.4	% 82.1

収入済額は、消防費負担金 2,756,981,073 円、消防手数料 3,380,000 円、繰入金 38,852,000 円、諸収入 5,181,183 円である。

(歳 出)

予 算 現 額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額	予 算 残 額 (A - B)	執行率 (B/A)
円 4,051,645,820	円 3,144,778,675	円 2,761,595,612	円 906,867,145	% 77.6

6 令和6年度定期監査の結果に関する報告

消防等事務事業について、合理的、的確、適正に処理されている。

なお、次の事項については、更なる合理的な事務・事業の執行に努められたい。

- ・ハラスメント防止対策については、各担当で実施しているところであるが組織としての遂行責任担当を明確化し更なる醸成に努められたい。
- ・契約行為については、事務処理のプロセスに合わせた合理的な処理をするよう努められたい。

国 母 公 園

国母公園は、公園の管理と有料運動施設の使用の許可等の業務を行っている。

1 事務事業の執行状況

公園の管理・整備については、会計年度任用職員3名が従事しており、また、管理事務所等の保安維持のための、警備を委託し保安上の万全を期している。

国母公園有料運動施設利用状況

(1) 運動広場

月 区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	計
昼間	件数	21	10	15	15	3	23	23	17	12	12	151
	人員	335	248	313	376	49	767	3,057	325	365	167	6,002
夜間	件数	10	12	6	10	4	9	12	10	7	8	88
	人員	115	153	75	2,164	51	140	204	180	130	160	3,372

(2) テニスコート

月 区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	計
昼間	件数	74	70	63	57	56	68	67	68	62	67	652
	人員	338	229	238	162	159	226	214	202	166	189	2,123
夜間	件数	10	22	24	33	32	37	35	31	17	19	260
	人員	75	102	95	122	107	130	118	119	92	68	1,028

2 予算の執行状況

国母公園管理事業特別会計

(歳 入)

予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予 算 現 額 に 対する収入率 (C/A)	調 定 額 に 対 す る収入率 (C/B)
円 27,833,000	円 27,972,041	円 27,972,041	% 100.5	% 100.0

収入済額のうち主なものは、国母公園管理費負担金 22,034,000 円、公園使用料 1,446,442 円、繰入金 1,757,000 円、繰越金 2,455,112 円である。

(歳 出)

予 算 現 額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額	予 算 残 額 (A - B)	執行率 (B/A)
円 27,833,000	円 21,537,997	円 17,928,771	円 6,295,003	% 77.4

3 令和6年度定期監査の結果に関する報告

事務事業について、合理的、的確、適切に処理されている。

なお、次の事項については、更なる合理的な事務・事業の執行に努められたい。

- ・契約行為については、事務処理のプロセスに合わせた合理的な処理をするよう努められたい。